

健康福祉審議会障害者分科会資料

令和 3 年 8 月 5 日

資料2

加賀市の障がいのある人(子ども)の状況について
(差替)

1 障がい者手帳所持者数の推移

(1) 身体障害者手帳所持者数

① 障がい等級別 身体障害者手帳所持者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	3,188 (100%)	3,092 (100%)	3,029 (100%)
1級	803 (25.2%)	785 (25.4%)	782 (25.8%)
2級	550 (17.3%)	513 (16.6%)	507 (16.7%)
3級	875 (27.4%)	836 (27.0%)	816 (27.0%)
4級	680 (21.3%)	674 (21.8%)	659 (21.8%)
5級	120 (3.8%)	114 (3.7%)	113 (3.7%)
6級	160 (5.0%)	170 (5.5%)	152 (5.0%)

・所持者数は、毎年減少傾向にある。

③ 年齢別 身体障害者手帳所持者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	3,188 (100%)	3,092 (100%)	3,029 (100%)
18歳未満	43 (1.3%)	38 (1.2%)	40 (1.3%)
18歳以上	3,145 (98.7%)	3,054 (98.8%)	2,989 (98.7%)
(参考) 65歳以上	2,455 (77.0%)	2,294 (74.2%)	2,354 (77.7%)

・年齢別内訳は、全体の約8割が65歳以上である。

② 障がい事由別 身体障害者手帳所持者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	3,188 (100%)	3,092 (100%)	3,029 (100%)
視覚障がい	216 (6.8%)	206 (6.7%)	203 (6.7%)
言語・聴覚障がい	251 (7.9%)	239 (7.7%)	234 (7.7%)
肢体不自由	1,731 (54.3%)	1,669 (54.0%)	1,624 (53.6%)
内部障がい	990 (31.1%)	978 (31.6%)	968 (32.0%)

・障がい事由別内訳は、肢体不自由が半数を占めている。

(2) 療育手帳所持者数

① 障がい程度別 療育手帳所持者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	533 (100%)	559 (100%)	582 (100%)
A判定(最重度・重度)	213 (40.0%)	218 (39.0%)	227 (39.0%)
B判定(中度・軽度)	320 (60.0%)	341 (61.0%)	355 (61.0%)

・所持者数は増加傾向にあり、B判定が半数以上を占めている。

② 年齢別 療育手帳所持者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	533 (100%)	559 (100%)	582 (100%)
18歳未満	79 (14.8%)	81 (14.5%)	83 (14.3%)
18歳以上	454 (85.2%)	478 (85.5%)	499 (85.7%)
(参考) 65歳以上	55 (10.3%)	69 (12.3%)	72 (12.4%)

・18歳以上で新規取得するケースが増えている。

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者数等

① 障がい程度別 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	428 (100%)	434 (100%)	472 (100%)
1級	27 (6.3%)	24 (5.5%)	27 (5.7%)
2級	324 (75.7%)	338 (77.9%)	367 (77.8%)
3級	77 (18.0%)	72 (16.6%)	78 (16.5%)

・所持者数は増加傾向にあり、2級所持者が約8割となっている。

② 年齢別 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	428 (100%)	434 (100%)	472 (100%)
18歳未満	10 (2.3%)	8 (1.8%)	9 (1.9%)
18歳以上	418 (97.7%)	426 (98.2%)	463 (98.1%)
(参考) 65歳以上	72 (16.8%)	70 (16.1%)	80 (16.9%)

・18歳以上で新規取得するケースが増えている。

③ 年齢別 精神通院医療(自立支援医療)給付者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	901 (100%)	949 (100%)	988 (100%)
18歳未満	5 (0.6%)	4 (0.4%)	3 (0.3%)
18歳以上	896 (99.4%)	945 (99.6%)	985 (99.7%)
(参考) 65歳以上	156 (17.3%)	180 (19.0%)	202 (20.4%)

・18歳以上が大半を占めており、毎年増加傾向にある。

2 障がい者(児)のその他の状況

(1) 発達障がい者の状況

①発達障がい相談件数(年度末現在)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延件数(件)	20	13	17
実人数(人)	12	10	11

資料:石川県発達障害支援センター

(3) 難病患者の状況

①特定医療費(指定難病)受給者(年度末現在)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実人数(人)	608	646	614

資料:石川県南加賀保健福祉センター

(4) 障がい児保育の状況

①障がい児保育の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実人員(人)	47	40	46

資料:子育て支援課

(5) 特別支援学校の状況

①特別支援学校の児童生徒数(各年度4月1日現在)

(石川県立錦城特別支援学校) (単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学部	17	20	18
中学部	18	16	12
高等部	34	29	26
計	69	65	56

資料:石川県立錦城特別支援学校

(石川県立ろう学校) (単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学部	0	1	1
中学部	0	0	0
高等部	1	0	0
計	1	1	1

資料:石川県立ろう学校

※石川県立盲学校の令和元年度から令和3年度における児童生徒数は0人でした。

(2) 高次脳機能障害者の状況

①高次脳機能障がい相談件数(年度末現在)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延件数(件)	5	12	0
実人数(人)	2	3	0

資料:石川県高次脳機能障害相談・支援センター

②小児慢性特定疾病医療費受給者(年度末現在)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実人数(人)	53	51	48

資料:石川県南加賀保健福祉センター

②こども育成相談センターへの通所児の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実人数(人)	48	51	53

資料:こども育成相談センター

(石川県立小松瀬領特別支援学校) (単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学部	0	0	1
中学部	1	0	0
高等部	0	0	0
計	1	0	1

資料:石川県立小松瀬領特別支援学校

(石川県立いしかわ特別支援学校) (単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学部	0	0	0
中学部	2	0	0
高等部	0	2	2
計	2	2	2

資料:石川県立いしかわ特別支援学校

②特別支援学校の高等部生徒の卒業後の進路(各年度末現在)

(石川県立錦城特別支援学校)

(単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
進学(専門学校、教育訓練校等)	0	0	0
就職(一般企業)	3	3	4
福祉的就労(就労移行、就労継続A・B)	4	2	4
生活介護	2	3	4
施設入所支援	3	1	1
その他	0	0	0
計	12	9	13

資料:石川県立錦城特別支援学校

(石川県立ろう学校)

(単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
進学(専門学校、教育訓練校等)	0	0	0
就職(一般企業)	1	1	0
福祉的就労(就労移行、就労継続A・B)	0	0	0
生活介護	0	0	0
施設入所支援	0	0	0
その他	0	0	0
計	1	1	0

資料:石川県立ろう学校

※石川県立盲学校、小松瀬領特別支援学校、いしかわ特別支援学校の平成30年度から令和2年度における、加賀市の高等部生徒の卒業生は0人でした。

(6) 特別支援学級の状況

①特別支援学級の児童生徒数(令和3年4月1日現在)

(単位:人)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
小学校	6	10	15	14	14	16	75
中学校	9	8	10				27

資料:学校指導課

(7) 障がい者雇用の状況

①民間企業雇用率

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法定雇用率	2.2	2.2	2.2
全国	2.05	2.11	2.15
石川県	2.18	2.28	2.35
加賀市	2.37	2.14	2.13

資料:ハローワーク加賀

②市職員雇用率

(単位:%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	市長部局	教育委員会	市長部局	教育委員会	市長部局	教育委員会
法定雇用率	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
雇用率	2.53	3.19	2.85	2.23	2.75	2.3

資料:人事課

※令和2年度の教育委員会の雇用率について、数値としては法定雇用率を下回っているが、実際の採用すべき人数(3人)を満たしているため、法定雇用率達成となる。